

復興政策10年間の振り返りの趣旨・構成案

令和4年10月24日



東日本大震災の教訓を継承するため、復興庁として、第1期復興・創生期間の終了に至るまでの**復興に係る政府の組織や取組の変遷、復興の進捗状況等**について資料を収集・整理し、外部専門家等の意見も聞き、その評価や課題をとりまとめ、これまでの**10年間の復興政策を振り返る**。

〔目的〕

- ① 復興庁のみならず、各府省の取組を含め、**復旧・復興施策を網羅的に整理**
※政府の組織や法制度等の経緯・変遷を整理
※国の施策を中心に、趣旨、変遷、実績等を整理
- ② 東日本大震災が複合型の災害であったこと等に鑑み、復旧・復興で実施された、**過去に例をみない施策の評価や課題のとりまとめ**
- ③ 南海トラフ地震など将来起こり得る大規模災害の復興政策において、東日本大震災からの復興に係る制度・施策等を参照し、教訓として活用できるよう、とりまとめ、記録として後世に残す

〔とりまとめの構成案〕

- 総論（復興庁設置以前/以降に分けて整理）
震災の概要、組織体制、基本方針、法制度、予算財源、復旧・復興の進捗など
- 新たな取組
復興交付金、加速化措置、被災者支援総合交付金、「新しい東北」など
- 各論（被災者支援 / 住まいとまちの復興 / 産業・生業の再生 / 協働と継承）
地震・津波被災地域を中心に、原子力災害地域についても共通事項はあわせて整理
- 原子力災害固有の対応
復興施策（除染、帰還・移住等促進、風評払拭等）の趣旨・経緯等について整理
- その他関連資料

「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針」 (令和3年3月9日閣議決定)

1. 復興の基本姿勢及び各分野における取組

(3) 復興の姿の発信、東日本大震災の記憶と教訓の後世への継承

～前略～

- ・ 今後の大規模災害に向けた多様な教訓や東日本大震災の記憶を風化させることなく次の世代に伝え、今後の防災・減災対策や復興に活用することが重要である。このため、「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ(ひなぎく)」との連携、国及び地方公共団体等による東日本大震災・復興記録の収集・整理・保存等を通じて、これまでの復興期間中に集約・総括される効果的な復興の手法・取組や民間のノウハウ等を取りまとめ、幅広く全国の地方公共団体を含む関係機関への普及・啓発を図ることで、各機関における自律的かつ機動的な体制の構築及び災害対応能力の向上に資する。

～中略～

- ・ 復興庁の設置から10年目を迎えることを踏まえ、第1期復興・創生期間の終了に至るまでの復興に係る政府の組織や取組の変遷、復興の進捗状況等について資料を収集・整理し、取りまとめる。

1章 総論（復興庁設置以前）

1節 震災の概要

1. 被害の状況
地震・津波及びその被害の概要、原子力災害の概要
2. 初動・応急
初動及び本部体制の確立、救助・救出、応急医療活動、生活必需品物資の調達及び輸送、ライフライン等被害への対応、被災者生活支援チームの設置、海外からの支援受け入れ、激甚災害の指定、特定非常災害の指定、災害救助法の弾力的運用、その後の災害に向けた防災対策の強化等

2節 復興基本法に基づく措置

1. 復興基本法による基本的枠組み
2. 復興対策本部の設置
設置・構成、本部会議の開催経緯、現地対策本部の設置、本部決定、本部が実施した主な業務内容等
3. 復興構想会議・「復興への提言」
設置・構成、会議・部会の開催経緯、提言の概要等
4. 東日本大震災からの復興の基本方針
各方針の策定・改訂経緯、概要・ポイント等
5. 国会報告

2章 総論（復興庁設置以降）

1節 復旧・復興の進捗

1. 集中復興期間
2. 第1期復興・創生期間
通史的に、主な事項を記載

2節 組織体制

1. 東日本大震災に係る政府の体制
政府の関連本部等の全体像と変遷、組織体の一覧
2. 復興庁の設置
復興庁設置法の制定までの議論・経緯、法概要・所掌事務、組織・定員要求、対策本部等からの移行経緯等
3. 復興庁の体制
班編成等の変遷、主な業務・役割、設置期限の延長経緯、復興推進会議・推進委員会の構成・開催経緯等
4. 福島対応体制の強化
福島復興再生総局の設置経緯・実績

2章 総論（復興庁設置以降）

3節 法制度

東日本大震災の被災者・被災地、復興のために制定又は改正された法律（計45本）を対象に、制定経緯（国会での議論・修正経緯等）、概要等

1. 復興関連法制度の一覧
2. 復興基本法
3. 復興庁設置法
4. 復興特別区域法
5. 福島復興再生特別措置法
6. 子ども被災者支援法
7. 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法
8. 復旧事業・まちづくり・事業再生に係る立法措置
代行政、津波防災まちづくり法、災害廃棄物処理の特別措置法等
9. 震災被害に係る臨時特例等に係る立法措置
財特法、一般旅券発給特例法、地方債特例法等
10. 原子力災害関係の立法措置
原子力被害者早期救済法、原賠機構法、時効特例法、原発避難者特例法等
11. その他立法措置
財源確保法、相続放棄の期間延長法、弔慰金法・被災者生活再建支援法改正、金融機関経営基盤強化法等
12. その他の規制緩和措置等

4節 予算・税制

1. 復興財源フレーム
基本的考え方、変遷、震災特別所得税等
2. 復興関連予算
各年度の予算・執行、復興特会の設置等
3. 復興関連税制
被災者支援等を目的とした税制の一覧・変遷・要件等
4. 震災復興特別交付税・復興基金の創設
導入経緯・趣旨、地方負担導入の経緯、基金の創設経緯・規模・活用状況等

3章 新たな取組

1節 復興交付金

1. 制度概要
基幹事業、効果促進事業、地方負担の軽減等
2. 制度の見直し
運用の柔軟化など
3. 予算額、配分額の推移
4. 主な活用事例
5. 復興交付金の廃止

2節 住宅再建・復興まちづくりの加速化のための取組

1. 計画策定
住まいの復興工程表等
2. 用地取得の迅速化
財産管理制度の活用、土地収用制度の活用、地方公共団体の負担軽減、今後の課題等
3. 埋蔵文化財発掘調査
4. 発注者支援
自治体やURによる人的支援
5. 施工体制の確保
技術者及び技能者の確保、資材の確保、公共建築工事の施工確保、予定価格の適切な設定等
6. 住宅再建の加速化等
7. 隘路打開の総合対策

3節 被災者支援総合交付金

1. 制度創設の経緯
被災者に対する健康・生活支援に関するタスクフォース、被災者支援（健康・生活支援）総合対策、被災者健康・生活支援総合交付金等
2. 事業概要
支援メニュー、予算額等

4節 「新しい東北」

1. 経緯
復興推進委員会における議論・提言内容、関係事業の創設経緯等
2. 「新しい東北」先導モデル事業
予算額、選定件数など
3. 「新しい東北」官民連携推進協議会
会員数の推移、交流会の開催実績等
4. 復興金融ネットワーク
「新しい東北」復興ビジネスコンテスト等
5. 地域づくりネットワーク
自治体版ハンズオン支援事業、地域づくりハンズオン支援事業等
6. 企業連携グループ
7. その他の取組
WORK FOR 東北、復興・創生顕彰等
8. 評価と課題

4章 被災者支援

1節 被災者支援

1. 被災者支援の重要課題への対応
被災者の生活再建支援、コミュニティ形成支援、生きがいがづくり、高齢者等日常生活サポート、支援者に対する支援、県外避難者に対する支援等
2. 被災者の日常的な見守り・相談
3. 仮設住宅での総合相談・介護等のサポート拠点の運営
4. 被災地における健康支援
5. 被災者の心のケア
6. 子どもに対する支援
子どもの健康支援・心のケア、自然体験・交流活動支援、子供の学びの支援
7. その他の被災者支援に関する取組
義援金、災害弔慰金、被災者生活再建支援金、災害援護資金、法テラス震災特例法に基づく取組、男女共同参画好事例等

2節 医療・介護・福祉

1. 医療・介護サービス等の提供体制の確保
地域医療の再生支援、保健師や介護職員等の人材確保、長期避難者のための介護サービス提供体制再生事業、被災者生活支援事業に係るサポート拠点の財政支援、施設の災害復旧、各種設備の復旧
2. 医療・介護保険等の保険料・窓口負担の減免措置
国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・障害福祉サービス等の特別措置、被用者保険の特別措置

3節 教育・文化

1. 学校の復旧・復興
学校施設等の被害の状況、学校再開支援、教員の加配措置、緊急スクールカウンセラー等活用事業、学校安全・防災教育の促進、福島県における未来創造型教育の展開等
2. 子どもへの就学・学習支援
被災児童生徒就学支援等事業、子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業等
3. 文化
文化財レスキュー、文化財ドクター派遣、方言の活性化支援等

5章 住まいとまちの復興

1節 まちづくり

1. 復興まちづくり計画の検討等
国土交通省による津波被災市街地復興手法検討調査、建築基準法等に基づく建築制限、復興まちづくり計画の策定、復興事業の進め方
2. 市街地復興事業
防災集団移転促進事業、土地区画整理事業、津波復興拠点整備事業
3. 事業実施に当たって発生した課題・対応等

2節 住宅

1. 応急仮設住宅
法制度、整備概要、建設型・賃貸型・、集約・解消等
2. 災害公営住宅
概要、課題と取組、整備主体と整備の工夫、維持管理等
3. 災害復興住宅融資
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応等

3節 下水道、水道施設、公園・緑地

1. 下水道
2. 水道施設
3. 公園・緑地

4節 宅地滑動崩落対策等

1. 宅地滑動崩落対策
2. 液状化

5節 道路

1. 被害の概要
2. 応急復旧
3. 復旧・復興
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応等

6節 海岸（防潮堤等）・河川

1. 被害の概要
2. 応急復旧
3. 復旧・復興
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応等

7節 空港

1. 被害の概要
2. 応急復旧
3. 復旧・復興
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応等

8節 鉄道

1. 被害の概要
2. 応急復旧
3. 復旧・復興
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応等

9節 地域公共交通

1. 被害の概要
2. 緊急対応
3. 復旧・復興
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応等

10節 港湾

1. 被害の概要
2. 応急復旧
3. 復旧・復興
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応等

11節 農地・農業用施設

1. 被害の概要
2. 応急復旧
3. 復旧・復興
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応等

12節 治山・林業用施設

1. 被害の概要
2. 応急復旧
3. 復旧・復興
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応等

13節 漁港・漁場

1. 被害の概要
2. 応急復旧
3. 復旧・復興
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応等

14節 災害廃棄物

1. 災害廃棄物の発生状況
2. 復旧・復興における取組
災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)取りまとめ、
収集運搬および仮置場の設置・運営、再生利用、広
域処理、事業実施に当たって発生した課題・対応等

6章 産業・生業の再生

1節 産業の復興

1. 施設・設備の復旧支援
グループ補助金、造船業
2. 企業立地促進
ふくしま産業復興企業立地支援事業、原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金、自立・帰還支援雇用創出立地補助金
3. いわゆる二重債務問題への対応
産業復興相談センター・産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構等
4. 資金繰り支援等
5. 販路開拓、新事業の立ち上げ等支援
結の場、ハンズオン支援、専門家派遣集中支援等
6. 仮設店舗等から本設店舗等への移行
仮設施設整備事業、仮設施設有効活用等支援事業、共同店舗型商業施設の整備による支援
7. 商業施設整備への支援、商店街の再建
まちなか再生計画等
8. 人材確保対策、就労支援施策
復興創生インターン事業、企業間専門人材派遣支援フォローアップ事業、福島避難者帰還等就職支援事業、東日本大震災被災地域中小企業等人材確保支援事業等

2節 農業・食品産業

1. 被害の概要
2. 地震・津波災害からの復旧・復興
3. 原子力災害からの復旧・復興
4. 今後の課題・対応等

3節 林業・木材産業

1. 被害の概要
2. 地震・津波災害からの復旧・復興
3. 原子力災害からの復旧・復興
4. 今後の課題・対応等

4節 水産業

1. 被害の概要
2. 地震・津波災害からの復旧・復興
3. 原子力災害からの復旧・復興
4. 今後の課題・対応等

5節 観光業

1. 東北6県の外国人宿泊者数の増加に向けた取組
2. 海外に向けた東北観光復興プロモーションの実施
3. 福島県における観光復興の促進
4. 「新しい東北」交流拡大モデル

7章 原子力災害固有の対応

1節 東京電力福島第一原子力発電所事故の概要

1. 事故の概要
2. 事故収束の動向

2節 帰還・移住等の促進、生活再建等

1. 避難指示に係る経緯
区域の指定・解除等、住民意向調査、原子力損害賠償等
2. 帰還・移住等の促進に向けた取組
生活環境整備等の状況、特定復興再生拠点区域、移住支援センター等

3節 環境再生の取組・放射線への不安対応・食品等の安全性確保

1. 環境再生の取組
除染、中間貯蔵施設、廃棄物の処理等
2. 放射線への不安対応
放射線モニタリング、県民健康調査、放射線相談員
3. 食品等の安全性確保
基準値、出荷制限、モニタリング検査等

4節 風評払拭・リスクコミュニケーション

1. 現状
輸入規制の現状、外国人の宿泊者数等
2. 風評払拭に関する取組
風評タスクフォース、対策パッケージ、風評対策強化指針、リスクコミュニケーション、ALPS処理水に係る情報発信等対策パッケージ等

5節 福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等

1. 福島イノベーション・コースト構想
構想の概要、産業発展の青写真、主な取組
2. 福島国際研究教育機構
国際教育研究拠点に関する有識者会議、福島特措法改正、基本計画等
3. 福島新エネ社会構想

6節 事業者・農林漁業者の再建

1. 福島相双復興官民合同チームの取組
創設経緯、実績等

8章 協働と継承

1節 ボランティア・NPO等

1. NPO等との情報共有
NPO数の推移、各種取組
2. ボランティア等の活動促進
発災以降のボランティアの状況、復興庁設置前後の政府の取組
3. 中間支援組織との連携・協働
中間支援組織の機能、被災者支援コーディネート事業等
4. その他企業との連携等
学生ボランティア促進キャンペーン等

2節 多様な機関と行政機関相互の連携

1. 被災地での人材確保対策
総務省と全国市長会・全国町村会による派遣スキーム、復興庁スキーム等
2. 行政機能の継続支援
市町村行政機能応急復旧補助金

3節 記憶・教訓の継承

1. 総論
復興構想会議提言、基本方針等
2. 風化対策・教訓の発信
「ひなぎく」等アーカイブ、「教訓ノウハウ集」、国連防災世界会議等、復興五輪、追悼式典、周年事業、HP等情報発信、伝承団体支援等
3. 震災遺構の保存・震災伝承拠点の整備
国営追悼・祈念施設・伝承館の概要、震災遺構の保存、3.11伝承ロード、主な施設の一覧等